

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	児童福祉問題調査研究事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年度(昭和60年度まで一般会計に計上)		担当課室	総務課			定塚 由美子	
会計区分	年金特別会計 子どものための金銭の給付勘定		政策・施策名	IV-2-2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2		関係する計画、通知等	児童福祉問題調査研究事業費等の国庫補助について(厚生事務次官通知 H10.4.23 厚生省発児第81号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童の福祉に関する諸問題について総合的に調査研究を行い、児童の健全な育成と資質の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子どもや家庭の医療、保健、福祉、社会環境等の諸問題について総合的な調査研究を行う。 ○実施主体：(社福)恩賜財団母子愛育会(日本子ども家庭総合研究所) ○補助率：定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	167	166	154	155	135	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	167	166	154	155			
	執行額	167	166	154				
執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	研究の目的や成果は研究課題ごとに異なるため、これらの成果を数値で表すことは困難である。研究成果については、政策立案や現場ニーズへの対応として、法改正や手引きの編纂などに活用されている。	成果実績	—	—	—	—	—	
		達成度	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実施研究数	活動実績 (当初見込み)	研究	9	9	9	—	
				9	(9)	(9)	(6)	
単位当たりコスト	17,114千円(1研究あたり:年額)		算出根拠	(H24実績) 154百万(執行額)÷9(実施研究数)=17,114千円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事務費、事業費	155	135	平成26年度から、実施主体を公募することとするなど、実施方法を見直した。				
計	155	135						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	事業創設に至った昭和37年7月の中央福祉審議会答申「児童をめぐる環境の変化(非行児童の急増、幼児の事故死、乳児死亡の地域格差等)を踏まえた児童問題研究の推進」の指摘に対応して、これまで一貫して国内のこどもや家庭を取り巻く環境の変化に焦点を当てて事業を実施しており、広く国民のニーズに応えることを目的としているため、政策実現のために国費を投入する必要がある。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広く国民のニーズに応えることを目的としているため、特定の区域の住民を対象としている地方自治体を実施主体とするのはなじまない。また、児童の福祉に関する諸問題についての総合的な調査研究を目的とする事業であるが、民間等に委ねた場合、研究対象分野の偏りや、継続的な調査研究が実施されない等の恐れがある。よって、国が国費を投入し、実施する必要がある。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	社会情勢等を反映し、近年であれば、児童虐待の防止や社会的養護の充実、東日本大震災の被災児童に対する支援など喫緊の「児童を巡る環境の変化」に対応したテーマについて研究を実施し、政策立案や現場での対応に生かしており、優先度が高い。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	研究成果が、政策立案や現場ニーズへの対応として、法改正や手引きの編纂などに活用されていることを踏まえ、コスト水準は妥当である。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施に必要な人件費等、事業に必要な経費のみを補助対象としている。		
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	子どもや家庭の医療、保健、福祉、社会環境等の諸問題について総合的に調査研究を行っていることから、効果的である。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った活動実績となっている。		
重複排除		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容は、毎年、「日本子ども家庭総合研究所紀要」として取りまとめて刊行し、関係官公庁・研究機関のほか都道府県、児童相談所、保育所等へ配布している。また、「日本子ども家庭総合研究所紀要」を法人のホームページに掲載し、広く一般に閲覧ができるようにしている。		
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>広く国民のニーズがある、子どもや家庭の医療、保健、福祉、社会環境等の諸問題についての総合的な調査研究は重要であり、国が国費を投入し、実施する必要がある。</p> <p>研究成果は、政策立案や現場ニーズへの対応として、法改正や手引きの編纂などに活用されており、引き続き、児童の健全な育成と資質の向上に資するという観点から、本事業は必要である。</p>					
外部有識者の所見						
公募による実施主体の選定等実施方法の検討を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善の本質	公開プロセスの評価結果を踏まえ、競争性のある実施方法に見直すこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
善執行等改	公開プロセスによる評価結果を踏まえ、平成26年度から、実施主体を公募することとするなど、実施方法を見直した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0851	平成23年	0759	平成24年	0667

厚生労働省
154百万円

〔書類の審査、交付決定〕



【補助】

A.社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会
154百万円

〔子どもや家庭の医療、保健、福祉、社会
環境等の諸問題についての総合的な調
査研究〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(社福)恩賜財団母子愛育会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	児童福祉や母子保健の推進のための諸謝金、賃金、旅費、印刷製本費、雑役務費等の経費	154			
計		154	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社福)恩賜財団母子愛育会	子どもや家庭の医療、保健、福祉、社会環境等の諸問題についての総合的な調査研究	154		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					